

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第7回全体会議 議事要旨

令和4年7月11日(月) 14:00~16:00
TKP 新橋カンファレンスセンター 14G

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO法人気象キャスターネットワーク、ゲヒルン株式会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI株式会社、LINE株式会社、株式会社NTTドコモ、新潟県見附市、国土交通省道路局、気象庁、国土交通省大臣官房審議官、国土交通省水管理・国土保全局

<オブザーバ>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室、総務省消防庁国民保護・防災部防災課、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

- プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況
 - ・国土交通省の最近の取組状況について
 - ・プロジェクトメンバー、オブザーバによる最近の取組状況について
- 意見交換
 - ・デジタル・マイ・タイムラインの普及について
 - ・ワンコイン浸水センサ実証実験について

【主な意見】

<デジタル・マイ・タイムラインの普及について>

- オプション機能としている避難所へのナビゲーション機能は、例えば通行止め等の情報も加えないと逆に避難者を危険にさらす可能性があるため、どのような情報がナビゲーションに適しているのかを考えないと安易には実現できないと考える。
- 複数の事業者からマイ・タイムラインアプリが提供された場合に、仕様の違い等により混乱が生じる可能性があるため、整合性を図るなど対応を考える必要がある。
- 講習会では、同地域で複数のアプリを使用すると混乱が生じるため、地域毎に使用するアプリを分け、その上で意見を踏まえて共通部分を手引きに反映することを予定している。
- 避難所の位置だけでなく、空き状況についても提供されると良い。
- 自治体から発出される避難情報とアプリによる避難促進のタイミングが違うことがあるため、ユーザーは判断に迷う場合がある。また、避難所の情報を出すことが、在宅避難やホテルへの避難等、それ以外の選択肢を狭めることにもなりかねないため、アプリでは、より広い選択肢を提示することもよいと考える。

- マイ・タイムラインは、予め自分で行動内容やタイミングを設定するものであり、アプリの通知機能も予め自分が設定したタイミングで行われているものであることをユーザーには理解してもらう必要がある。
- スマートフォンの使用に不慣れな方々もいるため、紙のタイムラインと併用していく必要がある。

以上